

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 東海染工株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル) 東海染工株式会社東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル) (注)東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備置するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	4,820	20,681
経常損益(百万円)	72	42
四半期(当期)純損益(百万円)	165	90
純資産額(百万円)	6,278	6,845
総資産額(百万円)	17,967	19,099
1株当たり純資産額(円)	180.57	197.00
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	4.77	2.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純損益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	322	1,053
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	76	122
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	68	948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,286	1,775
従業員数(人)	1,229	1,212

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第89期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,229	(77)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	561	(48)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。  
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の染色加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
染色加工(繊維事業)(百万円)	2,933
合計(百万円)	2,933

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
染色加工(繊維事業)	2,782	1,026

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
繊維事業	
染色加工	3,013
繊維製品等販売	1,468
繊維事業計(百万円)	4,482
不動産賃貸事業(百万円)	24
機械販売事業(百万円)	95
倉庫事業(百万円)	137
保育サービス事業(百万円)	222
システム事業(百万円)	76
その他の事業(百万円)	1
小計(百万円)	5,040
セグメント間取引(百万円)	220
合計(百万円)	4,820

- (注) 1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における、我が国経済は、昨年来からの米国経済の低迷と原油価格の高騰による原料高を受け、景気減速が更に進行して推移いたしました。

このような状況下、個人消費の低下による繊維衣料販売の冷え込みに加え、原材料価格高騰の影響により、当社グループが主力とする染色加工業界は、依然として厳しい状況での操業となっております。当社グループにおきましても、原材料高騰に伴う価格転嫁や、コストダウンを進め採算性の低い売上を減少させ、効率経営に注力してまいりましたが、非常に厳しい環境での操業を余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,820百万円、営業損失133百万円、経常損失72百万円、法人税等を控除した四半期純損失は165百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業においては、染色加工部門は、売上高3,013百万円となりました。前期において当社では製造コストの上昇に伴う加工料の値上げを行ったため、当社単体ベースでは単価アップとなりましたが、百貨店売上の大幅減少に代表される国内消費の低迷及び対米輸出の減少により、減収となりました。繊維製品等販売部門は、売上高1,468百万円となりました。これは、国内において量販店向けの繊維販売など採算性の低いものを減少した点と、海外子会社においては資金効率等の観点から、製品販売から加工料取引に商形態を移行したことによるものです。

その他の事業においては、倉庫事業は、荷物取扱量の増加などより売上高137百万円となりました。堅調に成長している保育サービス事業では、当第1四半期連結会計期間でも名古屋地区の大手企業から企業内託児所を受託したため、売上高222百万円となりました。また、機械販売事業は売上高95百万円、システム事業は売上高76百万円、不動産賃貸事業は売上高24百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、売上高3,826百万円となりました。染色加工において、コスト上昇に伴う加工料単価の値上げを行い、売上単価は上昇したものの、中・高級ゾーンの国内衣料消費の冷え込みから売上数量が減少したことによるものです。

東南アジアでは、売上高1,067百万円となりました。これは、対米を中心とした輸出が不振であることに加え、タイ子会社において、現地商社等との取組強化及び資金調達の観点から、製品販売から加工料取引に移行したため減収となったものです。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失48百万円が発生しましたが、たな卸資産の減少額148百万円、仕入債務の減少額187百万円の発生などにより、流出額は322百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出224百万円、国庫補助金の受入額111百万円などがあり、流出額は76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の借入による収入85百万円、長期借入金の返済による支出155百万円などにより、流出額は68百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ489百万円減の1,286百万円となりました。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	36,142,529	36,142,529	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	36,142,529	-	4,300	-	1,075

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,432,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,288,000	34,288	-
単元未満株式	普通株式 422,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,288	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,432,000	-	1,432,000	3.96
計	-	1,432,000	-	1,432,000	3.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	118	148	142
最低(円)	104	113	115

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グループ技術担当 タイ東海担当	常務取締役	グループ技術担当 名古屋事業所長 タイ東海担当	井上文継	平成20年8月1日
取締役	名古屋事業所長 開発技術部担当	取締役	開発技術部長	鷲裕一	平成20年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286	1,775
受取手形及び売掛金	5,116	5,115
商品	98	210
製品	165	104
原材料	361	427
仕掛品	500	598
繰延税金資産	171	253
その他	513	667
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	8,206	9,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,811	1,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,604	2,643
土地	2,066	2,676
建設仮勘定	69	52
その他(純額)	64	55
有形固定資産合計	6,616	7,244
無形固定資産		
のれん	37	40
その他	33	33
無形固定資産合計	71	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757	2,318
繰延税金資産	7	7
その他	315	313
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	3,073	2,638
固定資産合計	9,761	9,957
資産合計	17,967	19,099

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	2,861
短期借入金	3,233	3,384
未払法人税等	42	75
賞与引当金	137	263
その他	1,404	1,388
流動負債合計	7,428	7,972
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	1,189	1,321
退職給付引当金	2,169	2,186
役員退職慰労引当金	318	314
負ののれん	30	32
その他	512	385
固定負債合計	4,260	4,280
負債合計	11,689	12,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	3,053	3,053
利益剰余金	421	151
自己株式	331	330
株主資本合計	6,600	6,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	355
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金		520
為替換算調整勘定	888	903
評価・換算差額等合計	333	33
少数株主持分	11	7
純資産合計	6,278	6,845
負債純資産合計	17,967	19,099

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,820
売上原価	4,449
売上総利益	370
販売費及び一般管理費	504
営業損失( )	133
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	23
デリバティブ評価益	104
雑収入	12
営業外収益合計	142
営業外費用	
支払利息	34
退職給付費用	31
雑支出	15
営業外費用合計	81
経常損失( )	72
特別利益	
固定資産売却益	9
移転補償金	20
特別利益合計	29
特別損失	
事務所移転費用	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失( )	48
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	67
法人税等合計	96
少数株主利益	21
四半期純損失( )	165

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	48
減価償却費	150
移転補償金	20
退職給付引当金の増減額( は減少)	11
貸倒引当金の増減額( は減少)	1
賞与引当金の増減額( は減少)	126
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	34
為替差損益( は益)	6
有形固定資産売却損益( は益)	9
売上債権の増減額( は増加)	73
たな卸資産の増減額( は増加)	148
仕入債務の増減額( は減少)	187
未払費用の増減額( は減少)	50
その他	56
小計	280
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	34
移転補償金の受取額	20
法人税等の支払額	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
補助金の受取額	111
有形固定資産の取得による支出	224
有形固定資産の売却による収入	11
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	85
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	155
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	489
現金及び現金同等物の期首残高	1,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありませんが、四半期連結貸借対照表の土地再評価差額金が520百万円減少しております。また、当該科目につき前連結会計年度までは再評価積立金として表示しておりました。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,788百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社（株）東海トレーディング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L/C連帯保証</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table> <p>この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証（上限100百万円）を行っております。</p>	L/C連帯保証	172百万円	銀行借入の保証	40百万円	合計	212百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,384百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社（株）東海トレーディング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L/C連帯保証</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table> <p>この他、新潟染工(株)に対し、同社取引先への営業取引保証（上限100百万円）を行っております。</p>	L/C連帯保証	72百万円	銀行借入の保証	40百万円	合計	112百万円
L/C連帯保証	172百万円												
銀行借入の保証	40百万円												
合計	212百万円												
L/C連帯保証	72百万円												
銀行借入の保証	40百万円												
合計	112百万円												

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日至平成20年6月30日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	204百万円
賞与引当金繰入額	45百万円
退職給付引当金繰入額	14百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日至平成20年6月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	
現金及び預金勘定	1,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	1,286百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,142千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,437千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	機器販売 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	保育サー ビス事業 (百万円)	システム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,482	19	7	29	222	56	1	4,820	-	4,820
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	4	87	108	-	19	-	220	( 220)	-
計	4,482	24	95	137	222	76	1	5,040	( 220)	4,820
営業利益	168	19	5	7	25	22	1	134	(0)	133

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,753	1,066	-	4,820	-	4,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	0	-	73	73	-
計	3,826	1,067	-	4,893	73	4,820
営業利益	155	27	6	134	1	133

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア.....タイ・インドネシア
- (2) 北米.....アメリカ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	336	372	434	1,143
連結売上高（百万円）				4,820
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	7.7	9.0	23.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国・韓国・その他
- (3) その他の地域...欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.57円	1株当たり純資産額	197.00円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 ( )	4.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	165
期中平均株式数(千株)	34,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

東海染工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。